

認定こども園移行に不安を感じている
理事長・園長先生向けのセミナーです

幼稚園文化を
維持しながら

学校法人が小規模保育を付加して

3-5歳の幼稚園型 認定こども園へ 移行した成果とは?

特集

平成30年4月より幼稚園型認定こども園へ移行。今までの教育内容を変更させる
ことなく乳児保育を付加し、昨対比1.3倍の募集倍率を実現。

本セミナーでは移行に至るまでの背景と移行実現のポイントをお話いただきます!

開催日程 & 会場

大阪会場 3月1日(金)

株式会社船井総合研究所 大阪本社

東京会場 3月8日(金)

株式会社船井総合研究所 五反田オフィス
13:00~16:30[会場 12:30~]

認定こども園移行前

入園希望者数

90名

認定こども園移行前

入園希望者数

120名

※1学年90名の募集定員枠になります。

1つでも当てはまる理事長・園長先生へおすすめのセミナーです!

- ✓ 地域の子供達の数が増えている
- ✓ 周辺の保育園・幼稚園の認定こども園移行率が上昇している
- ✓ 幼保連携型だけではなく、幼稚園型への移行を検討中
- ✓ 乳児保育に対して、職員が懸念を抱いている

学校法人相模中央学園
理事長
大貫 照親氏

主催

明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken

株式会社 船井総合研究所

〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目4-10 船井総研大阪本社ビル

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ大公開セミナー

お問い合わせNo.S041766

TEL.0120-964-000 平日 9:30~17:30

FAX.0120-964-111 24時間
対応

お申込みに関するお問合せ:星野 内容に関するお問合せ:金子

WEBからもお申し込みいただけます。(船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp]右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。) → 041766

学校法人相模中央学園

理事長 大貫照親氏

昭和45年4月1日に中央幼稚園を開園

平成31年に創立50周年を迎える。大きな節目となるため、周辺事業を含め様々な事業展開を今後も実施予定。

「子育て、家族を、精一杯応援する学園」をモットーに、子育てのゴールデン・エイジ(0歳～9歳)を本気で応援する園作りを実践している



誰もが通うことが出来る幼稚園へ

当園が認定こども園への移行検討を始めたきっかけは、保護者を取り巻く環境が大きく変化したからです。おかげさまで、地域の方から長年支えられ、愛されてきた園でございます。そのため、お子様が年少の学年を迎えたら当園に入園をさせたいと考えて、入園を希望して頂ける保護者の方が数多くいらっしゃいます。

しかし、幼稚園ということもあり、共働きという選択肢を選んだ結果、幼稚園に通わせることが出来ない、兄弟姉妹で同じ園に通うことが出来ない、という大きな問題が発生していました。つまり、一部の保護者には弟妹0-2歳の子を保育園に預けそして、3-5歳兄姉を幼稚園に通わせるという状況が発生していました。さらに、当園に子供を通わせたいけども、家庭の状況を考えた時に共働きという選択肢を取らざる負えず、近隣の保育園に通わせるという保護者が徐々に増加し始めました。

当園としては、子供の年齢であったり、保護者の働いている・働いていないという背景等関係なく、中央幼稚園の教育を希望する全ての方々に提供したいと考えていました。そこで、全ての年齢の方々を受け入れられる園へ生まれ変わる方針に変更しました。そこで、一番最初に検討を始めたのが「認定こども園への移行」という選択肢です。認定こども園であれば0-5歳の子供達を保護者が働いている、働いていない、関係なく当園に通って頂けるということがわかり、本格的に認定こども園への移行を検討し始めました。

しかし、当園としては0-2歳機能を付加し、幼稚園と同じ園舎内で全ての子供達に教育・保育を提供することに不安を感じました。

文化をどのように守り、創り上げるか？

そこで当園では、小規模保育機能を付加し、その卒園児を受け入れるために幼稚園型認定こども園へ移行することを決断しました。

幼稚園型認定こども園であれば、地域の実情に合わせて、自治体と話し合いを行いながら様々な選択を行うことが可能となります。さらに、当園の場合には

既存の施設を活用しながら、最小限の資金負担での移行が可能でした。それもこの形での移行を決断した大きな理由でもあります。

まず取り掛かったのが小規模保育の設立と幼稚園部分の預かり時間の充実になります。小規模保育の卒園児を受け入れるためには3-5歳の2号機能の付加が必ず必要となります。



幼稚園部分の園庭・園舎の様子

しかし、前述したように、いきなりこの機能を付加し、様々な保護者の方々を受け入れる文化を園内に醸成することはなかなか難しいと考えました。そこで、**あらかじめ預かり保育など長時間対応体制を充実させ、幼稚園型の認定こども園になったとしても、保護者に違和感が生まれないように進めていくことを決断しました。**

その結果、今までの幼稚園文化を大きく変化させることなく、預かり機能の付加を充実させることに成功しました。**さらに設立のきっかけでもあった、職員の子供達や、幼稚園に在園している子の弟妹にもご利用頂いており大変満足しています。**



小規模保育園での保育風景

様々な手続きを外部へ委託した

本格的に、小規模保育の設立、認定こども園移行への移行手続きを進めていこうと考えた時に、重要なポイントとなったのが「外部へ委託する」ということです。当たり前の話ですが、当園としても初めての取り組みかつ、周囲に相談出来るかたもいなかったもので、これをゼロから調べて取り組むことに非常に不安と手間を感じました。**ましてや、このような手続きを経営のトップである私が自ら全て実行し、「小規模保育の設立及び、認定こども園移行後の経営方針立案」がおろそかになっては、それこそ「手段の目的化」を生み出してしまいます。**このような事態を引き起こさないためには、当園は船井総合研究所に手続き等のサポート依頼を行い、他県の事例を元に認可申請書の作成サポート等認定こども園移行に関する内容をトータルでサポートして頂きました。その結果、**経営者として考えるべき業務に集中することが出来、無事小規模保育の設立に続き、認定こども園としてスタートも切ることが出来ました。**

認定こども園移行+小規模保育園付加の変化と成果

今回、この形態で移行をした結果様々な効果が生まれていると感じています。具体的な変化としては以下の4つになります。

- ☑職員への貢献
- ☑入園対象者の拡大
- ☑収入の増加と職員処遇の改善
- ☑園児募集機能の強化

利用者の内訳は、15人中3名が職員の子供、10名が在園児弟妹となっております。そのため、当初の弟妹が別園という問題も解消できかつ、職員への貢献も出来ており大変満足しています。さらに、今までは当園と縁もゆかりもなく、幼稚園への入園を全く見当していなかった保護者に対しても、日々の保育を通して当園の活動を理解して頂き最終的には入園まで必ず繋げることが出来ています。さらに小規模の2歳から幼稚園の満3歳枠(1号認定部分)に入園という方が2名から3名程いらっしゃいます。つまり、早期からの園児募集という意味でも、非常に大きな効果を生んでいます。

さらに、大きいのは、収入の変化です。10%程収入が増加しております。さらに驚いたのは最新の情報で約120名もの31年度入園希望者を獲得すること出来たことです。この満3歳児の1号認定・2号認定機能・小規模保育の3号認定機能を付加したことが園児募集機能にまで影響を及ぼしており大変驚いております。

この結果、職員に対して、今まで以上にしっかりと還元することが出来、今まで園教育・保育活動の質向上に貢献してくれている職員を労うこと、またあらたな価値を提供してくれること、発展に貢献してくれることに非常に嬉しく思っています。保護者の意識を変える、地域の教育・保育の質向上に貢献をするという意味でもこども園化は非常に大きな効果を生んでいると感じております。

私立幼稚園経営特別コラム

なぜ「幼保連携型」ではなく「幼稚園型認定こども園」への移行なのか？

子ども・子育て支援新制度が施行してから4年目に突入しました。平成30年4月時点では6,160施設と公式発表がありました。平成29年4月1日時点では、5,081施設でしたので、1年で1,079施設が認定こども園に移行したという事になります。つまり、本誌をご覧いただいている皆様の地域でも、認定こども園の存在はますます強くなっている事は間違いありません。そのため、多くの方々が認定こども園への移行を検討されていることは間違いのないかと思えます。しかし、今まで体験したこともない、0-2歳機能の付加が認定こども園移行時に求められ、移行に躊躇されている方々も数多くいらっしゃると思います。その問題の解決策として、今回は「幼稚園型認定こども園」への移行メリットについて解説をさせていただきます。



金子 誉

早稲田大学大学院会計研究科卒業後、(株)船井総合研究所に入社。

子ども・子育て支援新制度開始移行、私立幼稚園向け認定こども園移行サポート、認可保育所向け認定こども園移行サポートを中心にコンサルティングサービスを提供している。

幼稚園型認定こども園移行のメリット

1. 「乳児保育」と「幼稚園教育」の段階的融合
2. 最小限の資金負担での移行
3. 保護者の選択肢拡大による園児募集力の強化

「乳児保育」と「幼稚園教育」の段階的融合

幼稚園型の認定こども園への移行には複数のパターンが存在します。法人として現在想定している中長期経営計画を元にどのパターンが理想化を自治体と交渉しながら進めていきますが、これらの形態を選択する上で考えなければならないのが「段階的文化の融合」となります。

ゲスト講師の大貫氏もおっしゃって頂いている通り、乳児と幼児の文化は大きく異なります。しかし、いつかは一つの園として文化は融合させなければなりません。そのため、現在の幼稚園の状況と、法人の中長期戦略に合わせて様々な形が検討出来る幼稚園型認定こども園への移行は、乳児文化に対してまだ不安を覚える経営者の皆様には最適な選択肢と言えます。例えば、大貫氏の認定こども園移行のパターンを含め以下の事例が過去の幼稚園型認定こども園移行のパターンで存在します。

Pattern①

小規模保育の設立



幼稚園型認定こども園への移行(3-5歳のみ)

Pattern②

幼稚園型認定こども園への移行(3-5歳のみ)



小規模保育の設立or3号機能部分の分園の設立

上記の様に、初年度から乳児文化と幼児文化を全て融合させるということではなく、段階的に方針に沿って融合することが可能なのです。実際に、全国での認定こども園移行サポートを実施させて頂いた中で、多くの皆様が苦勞されていたのが、この文化の融合という点です。そのため、小規模保育設立×幼稚園型認定こども園移行でじっくりと文化をつくる、ということはこの問題を回避することが出来るのではないかと思います。

資金面でのリスク回避

幼稚園からの移行の場合、「認定こども園=施設整備が必要」、というイメージがあるかと思いますが、全ての園にこの概念が当てはまるとは限りません。大貫氏の様に、園舎の施設整備に関しては、「既存施設を活用しながらの認定こども園移行のため不要」等ケースがございます。もちろん、小規模保育施設の整備に関しては施設整備が必要ではございますが、長期の借入を行いながらの認定こども園移行は、大きな負担が法人に生まれてしまうため、**必要最低限の施設整備は負担額軽減されることは間違いありません。**

私が現在お手伝いさせて頂いている法人様でもこのようなケースが増加しています。実際にお手伝いさせて頂いた事例として以下のようなケースがございました。

幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園
施設整備 (0-5歳機能全ての改築)	施設整備金額 (0-2歳機能部分だけの増築)
約2億6千4百万円	約2千4百万円

※坪単価100万円で計算

上記の様に、全改築と部分増築では大きく施設整備金額が異なってきます。**つまり、上記の事例のように、資金面でのハードルが高いために認定こども園への移行を断念するのではなく、幼稚園型認定こども園への移行検討で、最小限の資金的負担で時流に適應する、ということが非常に重要となります。**

保護者の選択肢拡大による園児募集力の強化

既にご存知の通り、認定こども園へ移行されることによって、様々な保護者のニーズを一気に取り込むことが可能となります。その証拠として、幼稚園型認定こども園へ移行された移行事例の募集事例をご紹介します。

園名	幼稚園型 認定こども園移行前 入園希望者	幼稚園型 認定こども園移行後 入園希望者
A園	100名	140名
B園	90名	120名
C園	50名	65名

当たり前の話かもしれませんが「共働き世代の増加」という時流に適應できる経営体質に移行した結果、これだけ募集が増加したと言えます。

この様に、2号認定を受け入れるということは、今後の経営環境の変化を考えた時に、間違いなく必要な機能と言えます。しかし、それに紐づいて3号認定の付加を行う、ということは非常に勇気がいるモノかもしれません。だからこそ、幼稚園型での移行と3号認定部分の機能付加を法人の経営方針と整合性を取りながら考え、そして「認定こども園」としての文化を徐々に生み出す、という今回書かせて頂いた移行形態を、まだ認定こども園への移行を決断出来ない方々は本格的に検討して頂く必要があの
ではないでしょうか？

この形が法人の永続性を担保するための有効な選択肢であることは間違いありません。

最後になりますが、今回ご紹介させていただいた学校法人相模中央学園の理事長の大貫氏にお越しいただき認定こども園移行に向けたノウハウを公開するセミナーを開催いたします！

大貫氏には、移行にあたってのポイントや移行後の運営面、経営面の内容を包み隠さずお話しいただくこととなっております。認定こども園への移行を進めている方々にとって、またとない機会となります。船井総合研究所からも、実際の移行にあたっての具体的な方法についても余すところなくお伝えいたします。

なお、本セミナーは日程の都合上、大阪会場、東京会場にて開催をさせていただきます、各会場定員を20名までとさせていただきます。お早目のお申込みをご検討いただけますと幸いです。皆様のご参加をお待ちしております。

セミナー当日にお伝えすること

- ○○に該当する園は認定こども園に移行すべき！
- 新制度への移行パターンは全部で○パターン！
- 人口動態調査の方法を徹底公開
- 認定こども園に移行する際に押さえるべきポイント5選
- 認定こども園への移行は○○が優先される！？
- 施設整備補助金を多くもらおうとすると損をする！？
- 資金計画を崩さないためには○○○の選定が重要！
- 認定こども園移行スケジュールを大公開
- 保護者負担額の設定に必要なツール一覧とは？
- 意外と間違ふこども園における収入の正しい考え方とは？
- これさえあればOK！保護者向け説明会の資料作成方法
- 認定こども園に移行した際の事務手続き一覧 他、多数

船井総合研究所の認定こども園コンサルティング実績

現在、弊社では全国の様々な地域における、認定こども園移行コンサルティングをご契約いただいております。自園が目指すべき理想的な認定こども園への移行をサポートさせていただいております。また、すでに移行済みの法人様に対しては、募集面、運営面、ブランディング強化などのコンサルティングサービスをご提供しております。

1. (大阪) A保育所 (定員60名) →平成29年4月に保育所から幼保連携型へ移行
2. (東京) B幼稚園・H保育園 →平成29年4月に幼保連携型に移行 (統合)
3. (茨城県) D幼稚園 (定員300名) →平成27年4月に幼保連携型に2園移行
4. (栃木) E幼稚園 (定員385名) →平成27年4月に幼稚園から幼稚園型へ移行
5. (千葉) F幼稚園 (定員210名) →平成29年4月に幼稚園から幼保連携型へ移行
6. (大阪) G幼稚園 (定員310名) →平成29年4月に幼稚園から幼保連携型へ移行
7. (北海道) H幼稚園 (定員210名) →平成29年4月に幼稚園から幼保連携型へ移行
8. (福島) I幼稚園 (定員210名) →平成29年9月に幼保連携型に移行予定
9. (埼玉) J幼稚園 (定員175名) →平成30年4月に幼稚園型に移行予定
10. (埼玉) K保育所 (定員130名) →平成30年4月に幼保連携型へ移行予定
11. (東京) N幼稚園 (定員270名) →平成31年4月に幼稚園型へ移行予定
12. (山口) M幼稚園 (定員75名) →平成31年4月に幼保連携型に移行予定 等、他数法人

なお、セミナー当日は実際のコンサルティング事例から生み出されたノウハウを中心にお話をさせていただきます。

セミナーにご参加いただいた方のお声

これまでに弊社の私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナーにご参加いただいた皆様のお声の一部をご紹介します。

本日の講座を受けて、認定こども園に向けての1歩がふみだせたと感じがします。

本日の講座を受けて、認定こども園に向けての1歩が踏み出せたような気がします。

実際に移行した園の話聞いて、自分の地域の現状を知り、移行について検討したいと思いました。

実際に移行した園の話聞いて、自分の地域の現状を知り移行について検討したいと思いました。

行政からの発信を待っていても...ということは今まで感じているところでのどのように進んでいきたいかという目標を定めていきたい。

行政からの発信を待っていても...ということは今まで感じているところでのどのように進んでいきたいかという目標を定めていきたい。

認定こども園化に向け、制度について、保護者の皆様に説明できるための知識を身につけていく必要があると実感しました。

認定こども園化に向け、制度について、保護者の皆様に説明できるための知識を身につけていく必要があると実感しました。

今まで幼稚園・学校法人は、こうあるべきと一つの考えに固まっていたことに気がついた。もっと広く色々な方向から考えていきたい。園長や理事長だけでなく先生や周りの人からも話を聞くべきだと思った。

今まで幼稚園・学校法人はこうあるべきと一つの考えに固まっていたことに気がついた。もっと広く色々な方向から考えていきたい。園長や理事長だけでなく先生や周りの人から話を聞くべきだと思った。

本セミナーにご参加いただくことで、皆様の園経営が更に発展される一助となれば幸いです。皆様のご参加をお待ちしております。

開催要項

日時・会場

大阪会場
東京会場

2019年3月1日(金) 株式会社 船井総合研究所 大阪本社
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4丁目4-10
船井総研 大阪本社ビル

2018年3月8日(金) 株式会社 船井総合研究所 五反田オフィス
〒141-8527 東京都品川区西五反田6-12-1

地下鉄御堂筋線
「淀屋橋駅」
⑩番出口
徒歩 2分

JR「五反田駅」
西口
徒歩 15分

開催時間
13:00
▼
16:30
受付12:30より

・諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場は受講票にてご確認ください。また、最少催行人員に満たない場合、中止させていただいております。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いはいいたし兼ねますので、予めご了承下さい。

受講料

一般企業：(一名様) 30,000円(税抜) (32,400円(税込))

会員企業：(一名様) 24,000円(税抜) (25,920円(税込))

※お振込みの際は税込み金額にてご入金をお願いいたします。

- 受講料のお振込みは、お申込み後速やかにお願いいたします。
- ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。
- 万一、開催4営業日前までに受講票の案内が届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させていただく場合がございます。
- ご参加を取り消される場合は、開催日より3営業日(土・日・祝除く)前の17時迄にお電話にて下記申し込み担当者までご連絡ください。それ以後のお取消の場合は、受講料の50%、当日および無断欠席の場合は、100%をキャンセル料として申し受けさせていただきます。
- 会員企業様とはFUNAIメンバーズPlus、各業種別研究会にご入会中の企業様です。

お申込方法

【WEBからのお申込み】 下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認ください。
【FAXからのお申込み】 入金確認後、受講票と地図を郵送いたします。万が一1週間前までにお手元に届かない場合は、下記担当者までご連絡ください。

お振込先

セミナーご参加料は下記の口座に直接お振込み下さい。

三井住友銀行(0009)近畿第一支店(974)普通 No.5785864 口座名義:カ)フナイソウゴウケンキウシヨ セミナーグチ

お振込口座は当セミナー専用の振込先口座でございます。 ※お振込手数料はお客様のご負担とさせていただきます。

お問い合わせ

明日のグレートカンパニーを創る
株式会社 船井総合研究所
TEL 0120-964-000 (平日9:30~17:30)
FAX 0120-964-111 (24時間対応)

- お申し込みに関するお問合せ:星野
- 内容に関するお問合せ:金子



ご入金確認後、受講票の案内をもってセミナー受付とさせていただきます。

お申込はこちらから

お問い合わせNo. S041766

私立幼稚園向け認定こども園移行ノウハウ公開セミナー
【ご記入欄】

FAX:0120-964-111

担当者:星野

FAXお申込用紙

ご参加会場	<input type="checkbox"/> 大阪会場 3月1日(金) <input type="checkbox"/> 東京会場 3月8日(金)	
フリガナ	貴園の現状	フリガナ
法人名	<input type="checkbox"/> こども園を検討している <input type="checkbox"/> 既にこども園の準備をしている <input type="checkbox"/> 既にこども園に移行している	代表者
所在地		(役職:)
フリガナ	所属・役職	携帯電話:
連絡担当者		E-mail:
	代表TEL:	
	代表FAX:	
	参加者氏名	参加者氏名
フリガナ	所属・役職	所属・役職
フリガナ		【園児数】
		人

今、このお申し込み用紙を手になされている方は、間違いなく自園の永续に向けて真剣に取り組んでいる数少ない1人だと思えます。そんな勉強熱心なあなたは今現在、経営状況等にどのようなお悩みをお持ちでしょうか？現状の課題をできるだけ具体的に整理してください。

上記の課題解決に向け、今回のセミナーにご参加される方に限り、無料個別経営相談を行います。(どちらかに○をつけてください)

- 当日、無料個別経営相談を希望する。(1企業様15分程度)
- 後日、無料個別経営相談を希望する。(1企業様1時間程度) 【希望日】 月 日頃

弊社会員組織(ご入会中の弊社研究会があれば○印をお付け下さい) ●FUNAIメンバーズPlus ●その他各種研究会(研究会)

【個人情報に関する取り扱いについて】

- 申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります) 法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的には使用いたしません。
- お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご確認ください。
- セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行会社に発送データとして預託することがございます。
- 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講票の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。
- お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ・顧客データ管理チーム (TEL: 06-6232-4666)までご連絡ください。

明日のグレートカンパニーを創る
株式会社 Funai Soken

ダイレクトメールの発送を希望しません
※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☑を入れて当社宛にご連絡ください。

株式会社船井総合研究所 総務部法務課 (TEL: 06-6212-2924)